

金融庁における金融経済教育への取り組み

平成 17 年 3 月 3 日

1. これまでの取組み

年 月	内 容
12 年 6 月	金融審議会答申において、金融分野における「消費者教育」の必要性について言及
14 年 11 月	「金融サービス利用者コーナー」を金融庁ホームページに新設 (アクセス件数 540,007 件) 学校における金融教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書 (「学校における金融教育の一層の推進について」) で要請
15 年 4 月	各財務局・財務事務所を通じ、都道府県教育委員会に対し、教員向け研修会等に金融分野のカリキュラムを取り入れることなどを文書で要請
11 月	中学生・高校生向け副教材「インターネットで学ぼう わたしたちの生活と金融の働き」を金融庁ホームページに掲載 (同時に、文部科学省から都道府県教育委員会等に周知文を発出) (アクセス件数 115,850 件)
16 年 1 月	「金融経済教育を考えるシンポジウム」を主催(参加者数 284 名)
2 月	「地域再生推進のためのプログラム」において、国が講じるべき支援措置の1つとして「投資家教育プロジェクトとの連携」を掲載
5 月	児童・生徒と日常的に接している教師から直接意見を聞くための「金融経済教育に関する懇談会」を3回開催(5~6月) 金融広報中央委員会に設置された「金融に関する消費者教育の進め方についての連絡協議会」における年齢層別カリキュラム案の検討への協力(5月)
7 月	小学生向けパンフレット「金融庁 くらしと金融」の作成・ホームページ掲載 (アクセス件数 9,724 件)
8 月	小学生向けパンフレットを子供霞ヶ関見学デーにおいて配布 「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」結果のホームページ掲載
11 月	中学生・高校生向け副教材の改訂・ホームページ掲載
12 月	高校卒業生向けパンフレットの作成・ホームページ掲載 (アクセス件数 17,826 件)

※アクセス件数は 17 年 2 月末まで

2. 金融改革プログラム

- 「利用者のライフサイクルに応じ、身近な事例に即した金融経済教育の拡充」

3. 今後の進め方

- 財務局の活用等、多方面との連携により限られた人員・資源の下で最大の効果を
目指す
- 単発のイベントに偏することなく持続可能な体制を構築する
- 児童から高齢者に至るライフステージに応じた施策を展開する

4. 今後の具体的な取組み

- 文部科学省（含む生涯学習局）との連携強化
- 日銀に事務局をおく金融広報中央委員会及び都道府県金融広報委員会との連携強化
- 各財務局・財務事務所の活用
 - ・ 教師との懇談会、教師向け研修会の実施
 - ・ 金融行政アドバイザー新設予定【17年度予算】
- 民間関係団体（業界団体、NPO等）が行う活動に対する後援や表彰等の積極的拡充
- 地域再生と連携した金融庁主催のシンポジウムの開催と、その後の講師派遣等への支援（大阪、千葉）【17年度予算】
- 教材の開発、収集への積極的参加
 - ・ 中学生・高校生向け副教材等（1.8万部）を全国の中学・高校へ配布し、同時にこれまでの金融庁の取組等への評価を聞くアンケートを実施

以 上